

ENA FUTURE VISION 2045

恵那市
みらいビジョン
2045

第3次恵那市総合計画・総合戦略

(答 申)

令和7年7月29日
恵那市総合計画審議会

目次

1. 基本構想

- (1) 恵那市の魅力と20年後の理想の姿・・・p4
- (2) 計画づくりの考え方・・・p5
- (3) 20年後の将来像・・・p6
- (4) 将来人口推計・・・p7
- (5) 基本方針・・・p8
- (6) 土地利用構想・・・p10
- (7) 総合計画について・・・p12
- (8) 計画の構成・期間・・・p12

2. 基本計画

- (1) 時代の潮流・・・p14
- (2) 恵那市の現状・・・p16
- (3) SDGsの推進・・・p22
- (4) 計画の実現に向けて・・・p28
- (5) 基本方針ごとの取り組み・・・p30
- (6) 重点プロジェクト・・・p56

3. 参考資料

- (1) 策定体制・・・p64
- (2) 策定の経過・・・p65
- (3) 市民参画・・・p66
- (4) 市民意識・・・p68
- (5) 総合計画審議会・・・p72
- (6) 用語集・・・p76

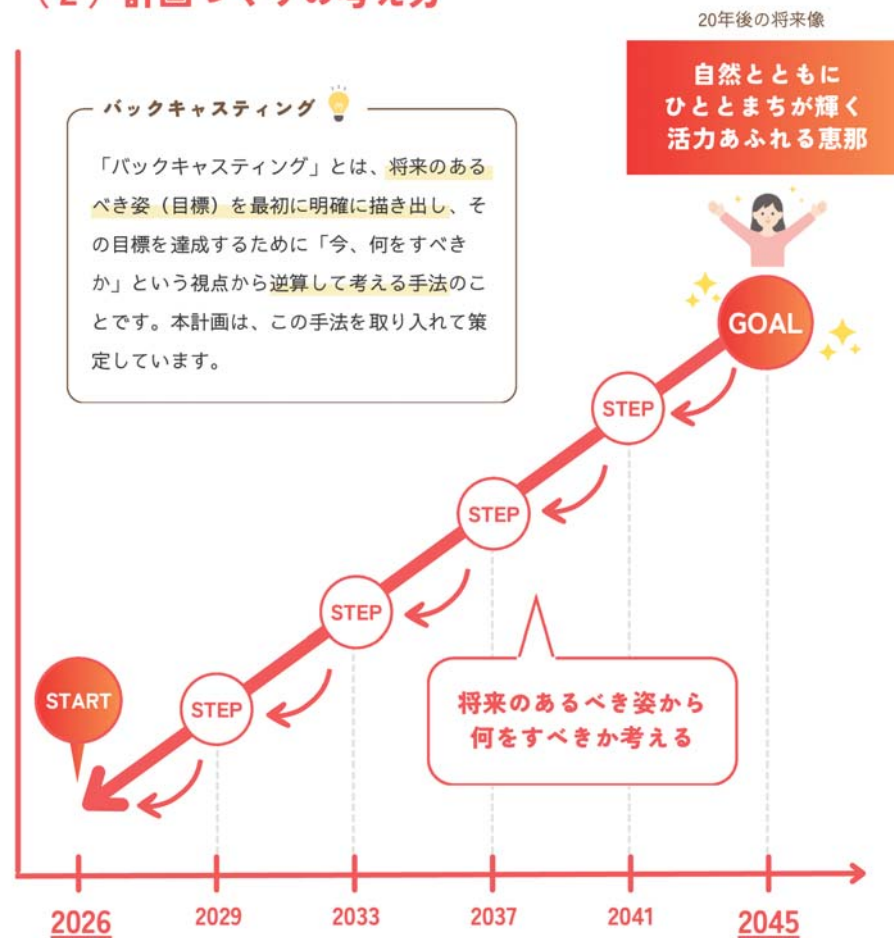
1 基本構想

「基本構想」は、長期的な視点から市の目指す将来像やまちづくりの目標を定めたもので、「将来像」と4つの「基本方針」で構成されます。基本構想は2045年を見据えた長期的なビジョンであることから、普遍的な内容とし、具体的な政策や指標などは、基本計画に示します。

(1) 恵那市の魅力と20年後の理想の姿



(2) 計画づくりの考え方



本計画は、「バックキャスティング」という考え方を重視しています。今ある課題やニーズへの対応も大切ですが、実現したい未来の姿を起点とすることで、「将来のまちに本当に必要なものは何か」を考えることができ、より本質的な解決策が見えてきます。過去・現在だけでなく、未来志向でより良いまちをみんなで作るための、大切な考え方です。



(3) 20年後の将来像

自然とともに ひととまちが輝く 活力あふれる恵那



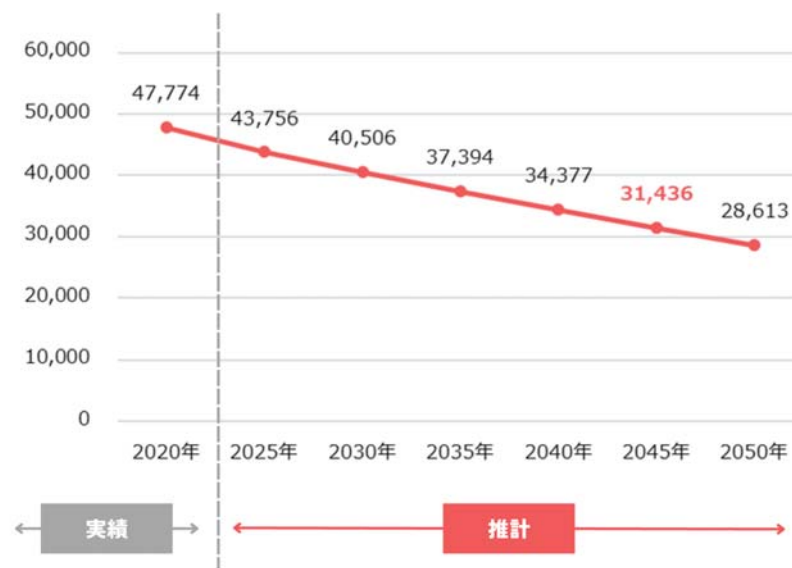
市民から寄せられた意見では、世代を問わず「自然」に関するものが多く、「豊かな自然が恵那市の自慢」や「自然との共生を大切にしたい」という声がありました。理想の将来像については、「子育てしやすいまち」や「老後も安心して暮らせるまち」といった「人」や「くらし」に関する希望とともに、「便利な道路・公共交通」や「災害への備え」といった「まちづくり」に関する意見もありました。

また、若い世代からは「産業・観光の発展・活力」や「まちの活性化」を求める声が多かったことから、恵那市の豊かな自然を守り、活かしながらかひととまちが輝く活力あふれるまちの実現を目指そうという願いを込めました。



(4) 将来人口推計

人口減少、少子高齢化が続く中、本計画の基本構想の最終年度となる2045年の総人口は約3.1万人となることが推計されています。本計画に基づく様々な取組の推進により、出生率の向上や若年層の転出超過を改善することで、人口減少を緩やかにしていくとともに、人口が減少したとしても、誰もが住み慣れた地域での生活を継続し、幸せに暮らせるまちづくりに取り組めます。



令和2年（2020年）国勢調査の実績値および社人研による推計をベースとしたコーホート要因法（※）による推計を行いました。



※コーホート要因法：各コーホート（＝同じ年または同じ期間に生まれた人々の集団）について、「自然増減」（＝出生と死亡）および「純移動」（＝転入と転出）の2つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法

※令和2年（2020年）国勢調査の実績値は、外国人を含む

(5) 基本方針

自然を守り、活かしながら、将来像を実現するため、4つの「基本方針」を設定します。
各基本方針における具体的な取り組み（政策、施策）および目標指標は、「基本計画」に定め、4年ごとに見直していきます。

自然とともに

ひとが
輝く

基本方針1 未来を担うひとを育む

- ・安心して子どもを産み育てられるための支援の充実を図ります
- ・郷土愛や生きる力を育む教育の環境が充実したまちを目指します
- ・誰もが生涯にわたり学び続けられるまちを目指します



例えば... 子育て / 保育 / 教育 / 生涯学習 / スポーツ / 文化 など

自然とともに

ひとが
輝く

基本方針2 安心・健康に暮らせる

- ・行政と地域の連携による高齢者福祉、障がい者福祉などの充実を図ります
- ・市民自らが健康づくりに励み、健康に暮らせるまちを目指します
- ・命と健康を守る救急・地域医療体制の確保を図ります



例えば... 救急 / 医療 / 高齢者福祉 / 障がい者福祉 / 健康増進 など



自然とともに

まちが
輝く

基本方針3

安全・快適に暮らせる

- ・暮らしを支える都市基盤・インフラの計画的な整備を進めます
- ・便利で使いやすい公共交通の整備を進めます
- ・災害に強い安全なまちを目指します



例えば... インフラ整備 / 公共交通 / 環境 / 防災 / 防犯 / 災害対策 など



自然とともに

活力
あふれる

基本方針4

活力・魅力を生み出す

- ・商工業・観光業の活気を生み出します
- ・農業・林業の振興を進めます
- ・多くの人が交流し合う魅力あるまちを目指します



例えば... 商業 / 工業 / 観光業 / 農業 / 林業 / 地域自治 など



この他にも、SDGs、リニア活用 など分野横断的な体制で重点的に取り組むことについては「基本計画」に示していきます。



(6) 土地利用構想

目指すまちの将来像の実現に向けた、土地利用の方向性を示します。

エリア

市域を地勢の特徴に応じて「市街地エリア」、「自然共生エリア」、「開発誘導エリア」の3つのエリアに区分し、めりはりのある土地利用を推進します。

市街地エリア	多様な都市機能を有し、住居系、商業系の用地として整備を進め、魅力とにぎわいあるエリアを形成します。
自然共生エリア	優良な農地や自然環境、景観を適正に保全するとともに、ゆとりある住環境を形成します。
開発誘導エリア	リニアや、JR、高速道路などの立地特性をいかし、計画的に道路・住宅・産業立地といった開発を進めます。

拠点

施設や店舗などの機能が集まる場所や各振興事務所の周辺の場所などを「拠点」と位置付け、拠点同士が機能を補完し合いながら、暮らしの機能を維持します。

都市拠点	商業施設などの都市機能を集積させ、恵那市全体の中心的な役割を果たす拠点として整備を進めます。
地域拠点	日常生活を送るうえで必要な機能の維持・集積を図り、各地域のまちづくりの拠点として整備を進めます。

軸

道路や鉄道など、市内の拠点同士、市内と市外の広域的な連携・交流の軸となる交通ネットワークの構築を推進します。



土地利用構想のイメージ図



エリア	市街地 :	自然共生 :	開発誘導 :
拠点	都市拠点 :	地域拠点 :	
軸	交通ネットワーク :		

(7) 総合計画について

「総合計画」とは、恵那市総合計画条例（平成26年3月20日 条例第2号）に基づく市の最上位の計画であり、総合的かつ計画的な市の運営を図るための計画です。

これは、行政のみが進める計画ではなく、目指す将来像の実現に向け、市民・地域・企業・各種団体など、様々な主体が参画・連携する計画とします。

また、第3次総合計画では、目標となる期限を明確にするとともに、市民の皆様に広く親しまれる計画となるよう、愛称を「恵那市みらいビジョン2045」とします。

(8) 計画の構成・期間

恵那市みらいビジョン2045（第3次恵那市総合計画）は、「基本構想」と「基本計画」の2層で構成します。

① 基本構想

目指すまちの将来像、基本方針、土地利用構想などを定めます。

② 基本計画

4つの基本方針ごとの取組の柱、取り組み、目標指標などを定めます。



2 基本計画 (恵那市版総合戦略)

「基本計画」は、基本構想の将来像の実現に向けたより具体的な取り組みを定めたもので、4つの基本方針別の取り組みと、重点プロジェクトで構成されます。

また、基本計画は「地方版総合戦略」を包含した計画とし、「基本計画」＝「総合戦略」と位置付けて推進していきます。

R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	...	R27 2045
基本構想（20年間）									
基本計画（4年間）				基本計画（4年間）				...	

(1) 時代の潮流

近年では、経済、社会、環境など多方面において、世界規模の大きな変化が生じています。これからのまちづくりを考えるにあたり、こうした時代の潮流やその影響を考慮しながら、時代に合った取り組みを行えるよう検討することが大切です。

人口減少・少子高齢化

- ・日本の2022年の出生数は77万759人で、統計を開始した1899年以来、最少の数字となり、80万人を割りました。また、合計特殊出生率は、2023年に1.20と過去最低となりました。
- ・65歳以上人口は3,623万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）は29.1%となっています。
- ・本市においても、人口減少・少子高齢化が進行しています。

自然災害への懸念

- ・日本は、その地形や気象などの自然的条件により、従来から多くの自然災害を経験してきました。令和6年能登半島地震や、激甚化・頻発化する気象災害等によって広域的な大規模災害が発生しています。
- ・南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などの発生が危惧されており、災害に対する備えは本市においても喫緊の課題です。

SDGs 持続可能なまちづくり

- ・2015年に開催された国連サミットにおいて、全会一致で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は自治体でも重要なキーワードのひとつです。
- ・SDGsは2030年までの達成をめざすべき目標として設定されているものです。認知の拡大や理解の浸透を推進する段階から、SDGsの達成に向けて行動する段階や、その効果を検証する段階へと移る時期となっています。

働き方の多様化

- ・終身雇用制度や年功序列は日本の雇用制度の特徴のひとつでしたが、雇用のあり方が流動化しつつあります。
- ・女性の社会進出やワーク・ライフ・バランスの意識の高まりなど、従来の価値観にとらわれない働き方、生き方が広まっています。
- ・場所や時間の制約を受けない働き方も生まれています。これは、都市圏から地方へと人の流れができる機会であるともいえます。

多文化共生

- ・生産年齢人口の減少による労働力不足を背景に、外国人労働者の増加が顕著となっており、国内企業の担い手として大きな力となっています。
- ・文化や生活様式の違いをお互いが認め合い、日本人も外国人も誰もが共生できる社会づくりが求められています。
- ・2024年6月現在、本市には1,253人の外国人が居住しており、その数は増加傾向にあります。

セクシュアルマイノリティ

- ・セクシュアルマイノリティの人々は調査によってバラツキがあるものの、概ね人口の約8~10%程度であるのではないかとされています。
- ・従来に比べれば認知されてきたとはいえ、未だ性の多様性について十分に理解されておらず、多くのセクシュアルマイノリティの方は、社会の偏見や無理解から自分のことをなかなか言い出せず、生きづらさを感じながら生活しているものと考えられます。



脱炭素社会

- ・脱炭素社会とは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを実現する社会です。
- ・本市は、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにすることを目指し「ゼロカーボンシティえな」を宣言しています。

ICT、デジタル技術の進化

- ・国は2013年から「ICT成長戦略」を策定し、社会実装戦略、新産業創出戦略、研究開発戦略の3つの柱を設けています。超高齢社会への対応や防災対策などのさまざまな課題に取り組むため、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット・センサーといった先端技術を産業や社会生活に活用したイノベーションを戦略的に推進し、「Society5.0」の実現を目指しています。
- ・本市においても、ICTを活用した利便性の高い行政サービスの提供や業務効率化・省力化に向けた取り組みが求められています。



(2) 恵那市の現状

地理、沿革

恵那市は、岐阜県の南東部に位置しています。面積は、504.24km²で、市域の77%を山林が占めています。笠置山・焼山などの山々が連なり、木曾川や矢作川が流れ、美しい山や川に囲まれています。

また、名古屋市から車や電車で約1時間の距離にあり、中央自動車道により中京・関西方面と結ばれています。基幹道路のほか、鉄道はJR中央本線、明知鉄道（第3セクター）が通っています。

恵那地域は、明治22年の町村制施行後、明治・昭和の大合併により恵那市、中津川市、恵那郡（11町村）となりました。その後、平成16年10月25日に、恵那市、岩村町、山岡町、明智町、串原村、上矢作町が合併し、現在の「恵那市」が誕生しました。合併後は、市内13地域それぞれに「地域自治区」を設置し、地域住民自らによる地域自治を推進しています。



人口推移

総人口は減少傾向にあります。一方、世帯数は増加傾向にあり、核家族化の進行が見られます。人口割合の変化を見ると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の減少に対し、高齢人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進行しています。



出典：国勢調査



出典：国勢調査

産業

事業所数は約2,700事業所で横ばい、従業員数は約23,000人で横ばい傾向となっています。産業別の就業者数を見ると、第3次産業（商業、金融業、保険業、運輸業、通信業、サービス業など）の従事者（58.5%）が最も多く、次いで、第2次産業（製造業、建設業、鉱業など）（35.6%）、第1次産業（農業、林業、漁業、畜産業など）（4.8%）と続いています。



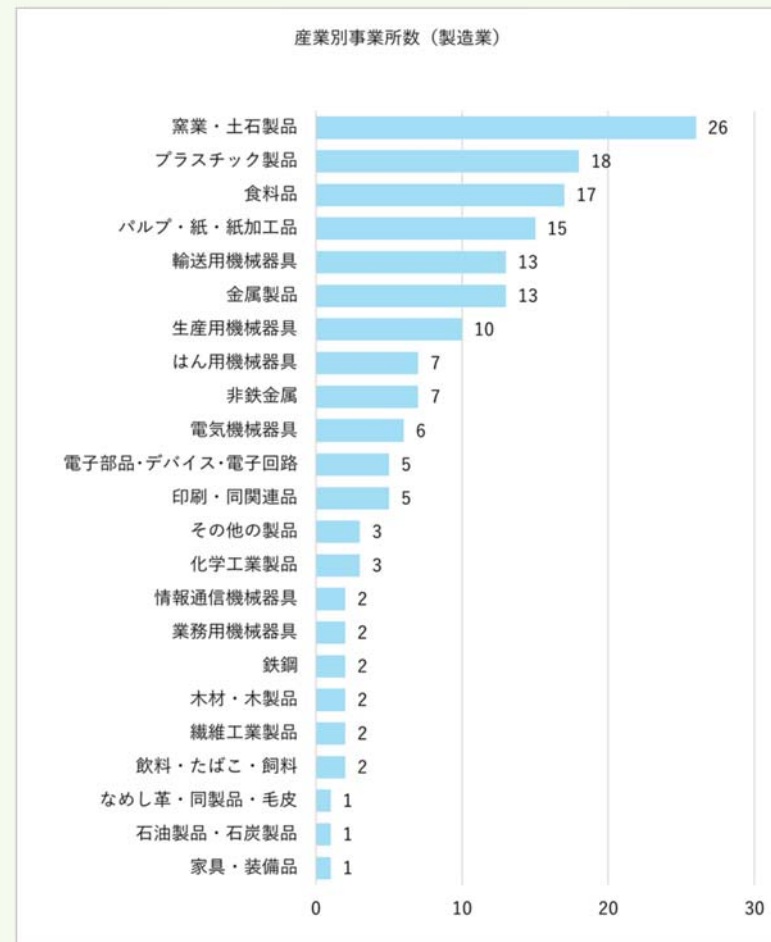
出典：経済センサス-活動調査



出典：令和2年国勢調査

産業（製造業）

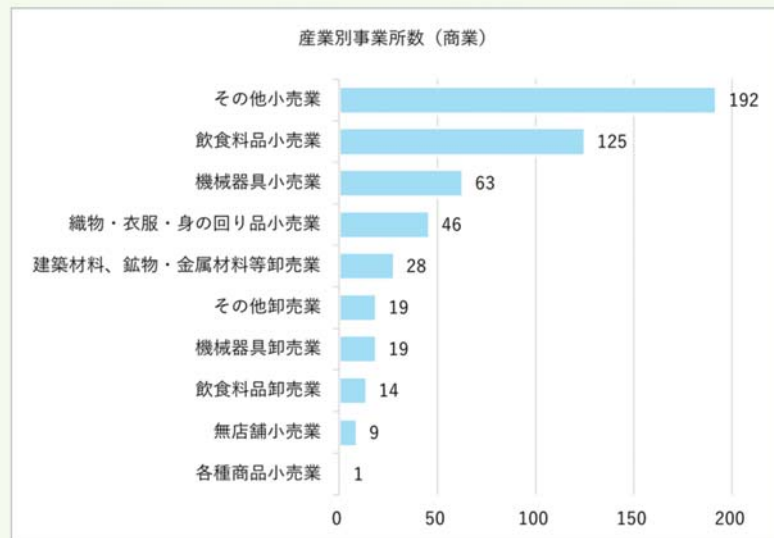
市内の製造業の事業所は合計で163事業所あります。産業別の事業所数を見ると、窯業・土石製品（26事業所）が最も多く、次いで、プラスチック製品（18事業所）、食料品（17事業所）、パルプ・紙・紙加工品（15事業所）と続いています。



出典：令和3年経済センサス-活動調査

産業（商業）

市内の商業の事業所は合計で516事業所あります。産業別の事業所数を見ると、その他小売業（192事業所）が最も多く、次いで、飲食料品小売業（125事業所）、機械器具小売業（63事業所）、織物・衣服・身の回り品小売業（46事業所）と続いています。



出典：令和3年経済センサス-活動調査

財政状況

経常収支比率 ※1

令和5年度の経常収支比率は市町村平均93.1%です。恵那市の経常収支比率は90.4%であり、全国平均値を下回っています。（「令和5年度地方公共団体の主要財政指標一覧」（財務省）より）

※1 市税や地方交付税等の経常的収入が、人件費や扶助費、公債費等の経常的経費にどれだけ使われているかを示す指標。数値が低いほど財政に余裕があることになります。

実質公債費比率 ※2

令和5年度の実質公債費比率は市町村平均5.6%です。恵那市の実質公債費比率は1.0%であり、全国平均値を下回っています。（「令和5年度地方公共団体の主要財政指標一覧」（財務省）より）

※2 1年間の収入に対する1年間に支払った公債費（借金の返済）などの割合。この数値が低いほど借金の返済以外に使えるお金が多いことになります。

財政力指数 ※3

財政力指数は、各年度の特事情による影響を小さくするため、前々年度、前年度及び当該年度の3ヵ年の単純平均値を用いて算出されます。恵那市の財政力指数は0.44となっています。

※3 地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえます。

経常収支比率

90.4 %

全国平均 93.1%

令和5年度決算

実質公債費比率

1.0 %

全国平均 5.6%

令和5年度決算

財政力指数

0.44

全国平均 0.48

令和5年度決算



(3) SDGsの推進

恵那市の総合計画は、SDGsの目標達成に向けた取り組みを推進することで、経済、社会、環境のバランスが取れた持続可能な社会の実現、地域の活性化、市民生活の質の向上などを目指しています。

SDGsとは？

SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年に国連サミットで採択された、2030年までに達成すべき17の目標のことです。貧困や飢餓、不平等、気候変動など、地球が抱える様々な問題を解決し、より良い未来を築くために、世界中の国々が協力して取り組んでいます。



SDGsの目標の3側面

17の目標は、大きく3つの側面から構成されており、これらを「SDGsの3側面」と呼びます。SDGsの3側面は、経済、社会、環境のバランスを重視した持続可能な開発を目指すための重要な概念です。

- 経済** …… 持続可能な経済成長を促し、貧困をなくす
- 社会** …… すべての人が平等に、安心して暮らせる社会をつくる
- 環境** …… 地球の環境を守り、持続可能な社会を築く



恵那市の総合計画では、「自然とともに」を基盤とし、「活力あふれる」＝（経済）、「ひとが輝く」（＝社会）、「まちが輝く」（＝環境）の3つの側面の調和を大切にしています。



恵那市の取組

市では、SDGsの推進のため、出前講座や講演会の実施や、研修の受け入れのほか、SDGsに取り組む人たちのパートナーシップを深める場「恵那市SDGs推進協議会」を立ち上げるなど、積極的に取り組んでいます。

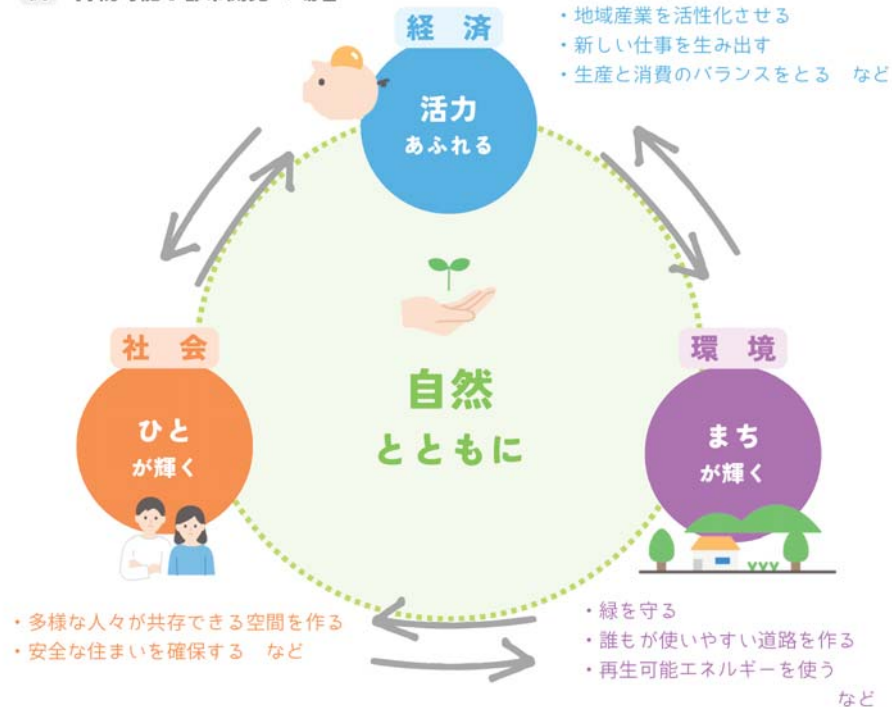


恵那市は、SDGsの目標達成に向けて革新的な取り組みを進めていることが認められ、2022年に国（内閣府）の「SDGs未来都市」に選定されました。



3 側面の調和した施策のイメージ

例 持続可能な都市開発 の場合



変革を支える手段

DXの推進

DXとは、Digital Transformationの略で、デジタル技術を活用して、企業のビジネスモデルや業務プロセスを根本から変革することです。地方自治体においては、行政サービスをより効率化し、住民の利便性を高める取組を指します。



関連する主な個別計画 ・ 恵那市ICT活用推進計画

パートナーシップの視点

様々な主体が協力し、それぞれの知識、経験、資源を組み合わせることで、より効果的に課題解決に取り組むことができることから、「パートナーシップ」はSDGs達成のための重要な視点の1つです。

ジェンダー平等・多様性の尊重

「ジェンダー平等」とは、性別にかかわらず、誰もが平等に機会を与えられ、その能力を最大限に発揮できる社会を実現することです。「多様性の尊重」とは、性別、年齢、国籍、障がいの有無、性的指向、価値観などの様々な違いを認め合い、尊重し合うことです。



恵那市の「ジェンダー平等・多様性の尊重」は、女性も活躍できるまちづくり、マイノリティーの方々も安心して暮らせるまちづくりなど、誰もが自分らしく生きられる社会の実現を目指します。

協働のまちづくり

「協働のまちづくり」とは、現代社会が抱える様々な課題を解決するために、地域に住む人々、行政、企業などが、それぞれの立場や能力を活かし、互いに尊重し協力し合いながら、協働の原則に基づき、より良いまちづくりを進めていくことです。



恵那市の協働のまちづくりは、関係団体との連携強化や、地域自治体制度を活かして、市民一人ひとりが、地域のまちづくりに積極的に関わることを促すなど市民主体のまちづくりを目指します。

2030年での達成を目指すKPI

< 全体 > 暮らしの遺伝子（ENA）の継承・伝達

ゴール	KPI	
11 活気ある暮らしを 支える仕組み	地域の文化や風習を 生活の中で感じている市民	81.0%
12 つくる喜び つなぐ喜び	恵那市の自然に 愛着をもっている市民	55.0%
17 パートナシップで 目標を達成しよう	地域に貢献する活動に 参加したことがある市民	60.0%

< 経済 > 域内循環型経済を基礎とした観光・交流による関係人口の拡大

ゴール	KPI	
8 働きがいも 経済成長も	就業者一人当たり所得	3,757千円
8 働きがいも 経済成長も	観光消費額	110億円
8 働きがいも 経済成長も	市内の道の駅の売上高における 市内生産者の占める売上率	95.0%



< 社会 > 自律・分散ネットワークによる定住・安住・多世代共生の充実

ゴール	KPI	
3 すべての人に 健康と福祉を	高血圧の改善 (中等症高血圧の割合)	男性 5.6% 女性 4.2%
11 活気ある暮らしを 支える仕組み	日用品の買い物に 不便を感じた市民	4.5%

< 環境 > 資源循環とカーボンニュートラルによる自然との共生の継承

ゴール	KPI	
12 つくる喜び つなぐ喜び	年間資源リサイクル率	64.6%
13 気候変動に 適応する	二酸化炭素排出量の削減	2030年度 296,000t-CO2

SDGs未来都市計画

SDGs未来都市計画とは、内閣府が選定する「SDGs未来都市」の取り組み内容をまとめた計画です。SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みを推進し、経済・社会・環境の三側面で新たな価値を創造することを目的としています。

この基本計画は、「恵那市SDGs未来都市計画」を包含した計画とし、さらなるSDGsの推進を図ります。



(4) 計画の実現に向けて

行政運営



- 計画の実現には、市（財政）の存続が前提となります。そのため、長期的な視点で財政計画を進行管理し、健全な財政運営を進めるとともに、行財政改革を進めます。
- 恵那市の行財政改革においては、市民の視点に立った行政サービスの向上（質の改革）と、効率的な行政経営の確立（量の改革）を基本方針としています。
- 限られた財源の中で施策・事業を推進していくためには、市民ニーズを的確に把握し、効率的・効果的な行政運営を行うことが必要です。市民の声を取り入れながら、施策や事業を適切に進めます。

総合計画と地域計画

- 総合計画は、行政のみが進める計画ではなく、市民・地域自治体・企業・各種団体などさまざまな主体が目標達成に向けて参画・連携する計画です。
- 恵那市では、13 の地域自治体において「地域計画」を策定しています。地域計画の策定にあたっては、各地域の住民が主体となり、地域の特性や課題を踏まえ、目指すべき将来像や具体的な施策を定めています。
- 地域ごとの課題にきめ細かく対応するため、総合計画と地域計画とは、お互いに補完し合い、連携しながら課題解決に向かいます。

総合計画と個別計画

- 総合計画と個別計画は、恵那市における計画体系の中で、密接に関連しながらも、それぞれが異なる役割を担っています。
- 総合計画は、個別計画の上位計画として位置づけられます。総合計画と個別計画は、相互に連携しながら、地域の発展を目指します。個別計画は、より具体的な施策や事業を示すことで、計画の実行性を高めます。
- 総合計画と個別計画は、車の両輪のような関係であり、どちらも欠かすことができません。総合計画が地域の将来像を示す羅針盤であるならば、個別計画は、その羅針盤に従って進むべき具体的な道筋を示す地図と言えます。

計画の推進

- 計画の推進にあたっては、計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→見直し（Action）を繰り返す PDCA サイクルの考え方に基づいた進行管理を徹底します。
- PDCAサイクルのあらゆるタイミングにおいて、市民アンケートや推進市民委員会などを通じて、市民の意見や評価を取り入れながら、事業の見直しや新たな事業の立案などを行い、着実に計画を推進します。



(5) 基本方針ごとの取り組み

体系図



この他にも、分野横断的な体制で重点的に取り組むことについては「重点プロジェクト」(p59～)に示していきます。



取組の柱 1 こども・子育て支援の充実



背景と課題

- 希望する教育サービスや相談支援、情報入手手段などにおいて、就学前児童保護者と小学生児童保護者でニーズの違いがあり、年代・成長過程に応じた対応が必要です。
- 恵那市では、年々出生数やこどもの人口は減少していますが、多様な子育て環境の状況を鑑み、保護者のニーズに対応したサービスを提供する体制の整備が求められます。
- 恵那市では、ひとり親世帯、就学援助が必要な世帯、障害者手帳を持つこども・若者、外国籍の市民など、特に支援が必要であると想定される世帯、こども・若者等が増加しています。こどもの悩みや状況等に寄り添いながら、それぞれの対象に応じた切れ目のない支援の充実が必要です。

目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
理想的に持ちたいこどもの数と現実的に持ちたいこどもの数の差	0.72 人（R6）	0.70 人
将来の夢や目標を持っている中学生の割合	67.5 %（R6）	70.0 %
こども発達センター利用者評価「大いに満足」の割合	71.4 %（R6）	75.0 %

取り組み

1 ライフステージに応じた切れ目のない支援

- こどもの誕生前から幼児期までを通じて健康に過ごせるよう、妊娠・出産から幼児期までの切れ目のない支援に取り組みます。
- 学童期・思春期において、心身の健康を保ちながら、安心して過ごせるよう、健康、安全、教育の取り組みを充実します。
- こどもたちが自分らしく健やかに過ごせる居場所づくりに取り組みます。
- 若者たちが将来の仕事や家庭に対して明るい希望を持てる社会環境づくりを進めます。

2 こどもの将来を支える環境整備

- こどもの権利などについての重要性を広く周知し、社会全体で「こどもまんなか社会」の実現に向けた基盤を作ります。
- こどもの安全・安心を脅かす様々なことに対し、予防対策や支援体制の強化を図ります。
- こどもたちに多様な教育や体験の機会を提供することで、自ら人生を切り拓くための力を身につけ、社会の担い手となれるよう支援します。

3 支援が必要なこどもや子育て家庭への支援

- 虐待や貧困などの困難な状況に置かれたこどもとその家庭に対し、個々の状況等に応じたきめ細やかな支援を行います。
- 障がいのあるこどもや、ヤングケアラーなどを適切な支援につなげます。
- 発達相談等の体制を整備し、関係機関と連携を深め、支援が必要なこどもとその保護者、園や学校のサポートを行います。
- 教育や医療にかかる費用の負担軽減や、ひとり親家庭への支援など子育て家庭の経済的な負担への支援を行います。
- 相談支援や、一時預かりなど子育て家庭に配慮したきめ細やかな支援を行います。
- 「共働き・子育て」の推進など、子育て家庭にやさしいまちづくりを推進します。
- こどもとその保護者の遊び場、親子同士の交流の場を提供します。

関連する主な個別計画

・恵那市こども計画

関連する主な部署

子育て支援課 / 健康推進課 / 幼児教育課 / 学校教育課

取組の柱 2 保育・教育環境の充実



背景と課題

- 社会が大きく変化する中、多様な他者との関わりの中で、自ら解決し、変化に対応しながら、強く生きていく資質や能力がますます求められています。質の高い学校教育によって、予測困難な時代を生き抜くための豊かな心と健やかな身体を育む必要があります。
- 家庭や教育を取り巻く環境も大きく変化しており、学校教育に求められるものも、多様化・複雑化しています。こどもの健全育成を図るためには、学校だけではなく家庭や地域等が連携した指導や支援が必要となっています。
- 支援を要する児童生徒が増加する中、一人一人に応じた指導や支援が必要であり、関係機関との連携や人的支援等の充実、組織体制の構築や整備等が重要となります。

目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
「子どもは園の生活を通じて成長していると思う」保護者の割合	85.2 %（R6）	90.0 %
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」児童生徒の割合	78.9 %（R6）	83.0 %
「学校に行くのは楽しいと思う」児童生徒の割合	84.5 %（R6）	89.0 %

取り組み

1 幼児教育・保育の充実

- 豊かな体験や人、自然、ものとの関わりを生かした特色ある園活動を推進します。
- あいさつ指導や読書活動などを通して、社会性や豊かな心を育みます。
- 英語あそびや運動あそびなどを通して、コミュニケーション能力の土台と、健康な心と身体を育みます。
- 多様な特性、ニーズに応じて一人一人に配慮した適切な指導・支援を行います。
- 園から小学校へのスムーズな進学ができるよう、幼児教育と小学校教育の学びに連続性を持たせます。

2 学校教育の充実

- ふるさと恵那に対する誇りと愛着を育む「ふるさと学習」を推進します。
- 学習や授業の質を高めるとともに、一人一人に応じたきめ細かな指導の充実を図り、確かな学力の育成に努めます。
- ICTを積極的に活用し、主体的に学ぶ力や、新たな価値の創造へ挑戦する力を育みます。
- 学校生活に馴染むことが難しい児童・生徒の学習等の機会を確保します。
- 障がいや国籍などに関わらず、すべてのこどもが安心して学べる支援体制を整えます。
- 遠距離通学が必要な児童・生徒のため、通学の支援を行います。
- こどもたちへの教育の質向上のため、小中学校の教員の確保に努めます。
- 誰もが平等に高等教育を受ける機会を保障するため、高等教育の修学を支援します。

3 教育・保育環境の整備

- こどもたちが快適に過ごせるよう園や学校の施設整備を行い、環境の向上を図ります。
- 悩みを気軽に相談でき、心のゆとりがもてる環境を提供します。
- 健康増進と体力向上のため、安全安心でバランスのとれた給食を提供します。
- 学習支援員の配置など、サポート体制の充実を図ります。
- 放課後や休日などを活用して文化活動やスポーツなどの活動を行い、社会性を育みます。

関連する主な個別計画

・ 恵那市教育振興基本計画

関連する主な部署

幼児教育課 / 学校教育課 / 教育総務課

取組の柱 3 生涯学習・文化・スポーツ活動の振興



背景と課題

- 恵那市では、「市民三学運動」を推進し、生涯学習のまちづくりに取り組んでいますが、地域ごとのニーズに合わせた学習機会の提供や、市民が主体的に学び、活動する意欲を高めるための支援が求められています。
- 恵那市には、歴史的な建造物や伝統芸能など、貴重な文化財が数多く存在します。これらの文化財を適切に保存し、次世代に継承していくことが重要です。しかし、後継者不足が深刻化しており、地域住民の協力や支援が不可欠です。
- 恵那市のスポーツ振興においては、成人世代のスポーツ実施率が低いことや、高齢化による指導者不足、スポーツ団体の運営基盤強化などの課題があります。

目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
コミュニティセンターを拠点とした学習機会への参加者数	4,401 人（R6）	5,300 人
伝統文化継承・歴史資産保存の担い手の数	250 人（R6）	250 人
週に1回以上運動やスポーツを実施している人の割合	41.1 %（R7）	45.0 %

取り組み

1 生涯学習の推進

- 佐藤一斎の「三学の精神」を理念として「市民三学運動」を推進します。
- 世代を問わず、生涯にわたって楽しく学べる「読書のまち」づくりを推進します。
- 市民講座などを開講し、学習機会の提供と生涯学習団体の育成を進めます。
- コミュニケーション力や表現力を高めるため、演技的手法を取り入れた教育を進めます。
- コミュニティセンターを中心として地域のまちづくりと生涯学習を一体的に推進します。
- 地域課題の解決に役立てるため、地域主体の地域の特色に応じた学習機会を提供します。
- 生涯学習で得た成果をまちづくりやボランティアなど地域、社会に還元できる学習サイクルの仕組みを構築します。

2 文化振興の推進

- 市民が地域の伝統芸能や文化に触れる機会を提供し、これまで受け継がれてきた文化・芸術の後世への継承を推進します。
- こどもたちに地域の文化・芸術の素晴らしさを伝え、次世代の担い手を育成します。
- 世代を超えて市民が地域の文化・芸術・歴史に触れ合い、親しめる場を提供します。
- 国史跡正家廃寺や県史跡明知城跡などの重要な文化財の保存と活用を推進します。

3 スポーツ振興の推進

- 年齢や障がいの有無に関わらず、楽しく心と体の健康づくりができる環境を整備します。
- こどもたちが身体を動かす楽しさを学ぶとともに、スポーツを通じて豊かな人間性と社会性を育む活動を支援します。
- こどもたちの「上達したい」という意欲を大切に、質の高い技術指導を受けられる機会を充実させます。
- スポーツを通して人と人が繋がり、快適に暮らせる仕組みを作ります。
- 多くの人々が恵那市に訪れ、スポーツを楽しむ「スポーツツーリズム」を推進します。

関連する主な個別計画

- ・ 恵那市三学のまち推進計画
- ・ 恵那市スポーツ推進計画

関連する主な部署

社会教育課 / 文化課 / スポーツ課

取組の柱4 健康づくりの推進と医療・救急体制の充実



背景と課題

- 健康でいきいきと暮らしていくことは全ての市民の願いです。運動・食生活の改善、社会参加等の活動を幅広く進め、地域や職場など社会全体で健康づくりを支援するとともに、生涯にわたり誰もが健康づくりに主体的に取り組める環境を整備し、健康寿命の延伸を図る必要があります。
- 医師・看護師をはじめとした医療従事者不足、少子高齢化の進行、医療ニーズの多様ななど依然として地域医療を取り巻く環境は厳しい状況にあります。住み慣れた地域で医療サービスが切れ目なく提供できるよう、医療機関・介護施設の連携促進や救急医療体制の確保など、地域医療体制のさらなる充実が求められています。

目標指標

※：血圧 収縮期血圧140以上、拡張期血圧90以上

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
国保特定健診での高血圧（※）の市民の割合	29.9 %（R5）	27.0 %
医療環境が良いと感じる市民の割合	22.0 %（R6）	27.0 %
バイスタンダーによる救命処置実施率	52.8 %（R6）	70.0 %

取り組み

1 健康づくりの推進

- 市民が健康づくりに関心を持てるような取り組みを進め、健康寿命日本一を目指します。
- 各種歯科保健事業を通じて、歯科口腔の健康づくりを推進します。
- がんの早期発見、早期治療のため各種検診を行います。
- 生活習慣病予防のための各種健診、健康相談、保健指導を行います。
- こころの相談員の配置をはじめとした、こころの健康づくり、自殺対策を推進します。
- 予防接種法による各種予防接種を実施できる体制を整え、接種を推進します。

2 地域医療体制の充実

- 平日の夜間や土日等でも市民が必要な医療を受けられる体制を確保します。
- 近隣他市と連携し、地域の救急患者の医療確保を図ります。
- 医師、看護師等の医療従事者人材確保のための取り組みを進めます。
- 医療機関同士で連携し、医療人材の相互支援を行う仕組みを構築します。
- 在宅介護、在宅診療のニーズ増加に対応するため、医療と介護の連携を強化します。
- 電子カルテを導入するなど、医療情報の共有・ネットワーク化を図ります。
- 通院が難しい方へのオンライン診療システムや移動診療車の導入などを検討します。

3 救急体制の整備推進

- 救急活動を安全、確実、迅速に遂行するための体制整備を推進します。
- 救急救命士等の各種研修への派遣など人材育成、スキルアップを図ります。
- AEDの取り扱いをはじめとする応急手当講習を行い、救命率の向上を図ります。



関連する主な個別計画

- ・いきいきヘルシープラン
- ・恵那市地域医療ビジョン

関連する主な部署

健康推進課 / 地域医療課 / 消防本部

取組の柱5 社会福祉・地域共生社会の推進



背景と課題

- 誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、ニーズに合わせた生活支援や活躍の場が求められています。福祉サービスを必要とする地域住民の生活課題を把握し、サービスの提供や充実、社会参加の機会・場の確保が必要です。
- 高齢、障がい、子ども等の各分野での相談体制では対応が困難なケース、世帯の中で課題が複合化・複雑化しているケース、自ら相談に行くことのできないケースが増加しており、重層的な支援が求められています。また、これらの福祉相談を包括的に受け止め、生活課題を整理し適切な支援へつなぐための仕組みが必要です。

目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
地域のまちづくり活動やボランティア活動に参加した人の割合	56.0 %（R6）	61.0 %
重層的支援体制による支援計画作成件数	4 件（R6）	20 件
成年後見人制度の利用件数	4 人（R6）	10 人

取り組み

1 地域福祉・自立支援の推進

- あらゆる差別を無くし、共生社会の実現に向け「心のバリアフリー」を推進します。
- 支援を必要とする方々の尊厳が守られるよう、権利擁護の推進、地域、関係機関との連携強化を図ります。
- 地域福祉の拠点施設である福祉センターについて、時代のニーズに合わせた施設環境のあり方検討を行います。
- 誰もが社会とつながることのできる居場所を提供やアウトリーチ支援を通じて、ひきこもりや孤独・孤立の支援につなげます。
- 自立活動の支援を行い、DXの可能性も踏まえた社会参加や就業支援を推進します。
- 経済的、環境的に生活が厳しい状況にある方が安心して生活できるよう支援します。
- 住宅に困っている方が安心して暮らせるよう、低廉な家賃で住宅を提供します。

2 相談・支援体制の充実

- 複雑化・複合化した課題の支援ニーズに対応するため、関係機関が協働・連携して課題の解きはぐしと、役割分担による課題解決を図ります。
- 福祉総合相談窓口で包括的に相談を受け止め、適切な支援につなぎます。
- 地域福祉に関する多様な団体（民生委員・児童委員など）と連携しながら、地域の課題や地域住民の困りごとを把握し、必要な支援につなげます。

3 障がい者福祉サービスの充実

- 障害者総合支援法に基づく福祉サービスを実施します。
- 重度の障がいのある方への医療費助成や手当支給など、経済的負担を軽減します。
- 障がいのある方が自立した生活を送れるよう、利用者の状況に応じた支援を行います。
- 障がいや高齢などで支援を必要とする単身の方への、住まいに関するセーフティネットの仕組みを構築します。

関連する主な個別計画

- ・ 恵那市地域福祉計画・地域福祉活動計画
- ・ 恵那市重層的支援体制整備事業計画
- ・ 恵那市障がい者計画

関連する主な部署

社会福祉課 / 建築住宅課

取組の柱6 高齢者福祉の推進



背景と課題

- 我が国の高齢化率は年々上昇しており、令和22（2040）年には、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となるなど、医療や介護の需要はさらに増大することが予想されています。
- 恵那市においても、高齢化率は年々上昇し、令和5（2023）年時点で36.0%となり、今後もさらに高くなるものと予想されます。
- このような社会情勢や恵那市の状況を踏まえ、誰もが生きがいをもち、共に支え合う「地域共生社会」の実現が求められています。



目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
介護予防事業の延べ参加者数	18,250 人（R6）	19,000 人
認知症サポーター養成講座受講者数	169 人（R6）	300 人
65歳以上高齢者の要支援・要介護認定率	17.5 %（R6）	18.2 %

取り組み

1 生きがいと健康づくりの推進

- 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう、高齢者の多様な社会参加を促進します。
- 働きたい意欲のある高齢者が、その能力を発揮し活躍できる環境整備を図ります。
- 健康づくり、介護予防事業を推進し、健康寿命の延伸、介護予防、介護状態の軽減、重症化防止を図ります。

2 日常生活への支援

- 高齢者や介護者が安心して在宅生活を続けられるよう、日常生活への支援に取り組みます。
- 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、お互いに人格と個性を尊重し、支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進します。
- 介護が必要な状態になっても、高齢者の尊厳が守られるよう、虐待防止や権利擁護の推進、地域、関係機関との連携強化を図ります。

3 暮らしを支える仕組みづくり

- 重層的支援の視点により、地域、専門機関、関係者が連携する支え合いの仕組みづくりを推進し、高齢者支援の要となる地域包括支援センターの体制強化を図ります。
- 介護保険事業が今後も円滑かつ適正に運営されるよう、中長期的な人口動態やサービス需要を踏まえたサービス提供体制の整備を図ります。
- 介護人材の確保・育成や、介護サービス事業所の働きやすい職場づくり、緊急時における体制強化に向けた取り組みを推進します。



関連する主な個別計画

・ 恵那市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

関連する主な部署

高齢福祉課

取組の柱7 防災・消防機能・交通安全対策の強化



背景と課題

- 地震リスクの増大や豪雨等の災害の頻発を受け、市民の防災意識は高まっており、避難計画の実効性確保や自主防災組織の強化、水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有の重要性が増しています。
- 交通安全社会を推進するために、こどもや高齢者の交通安全意識の向上を図るとともに、全ての市民に対して、歩行者優先や弱い立場にある方への思いやりなど、交通安全の思想を普及・啓発する必要があります。
- 犯罪の発生を防止するために、地域の安全は自分たちで守るという意識のもと、多様な地域の主体が連携し、地域による防犯意識の向上や防犯活動を促進する必要があります。

目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
指定避難場所を知っている市民の割合	86.0 %（R6）	88.0 %
住宅用火災警報器の設置率	69.1 %（R6）	73.1 %
人身事故発生件数	60 件（R6）	56 件

取り組み

1 防災・防犯対策の強化

- 災害から市民の生命・財産を守るため、適時適切な情報伝達に努めます。
- 地域での防災リーダーの育成と防災知識の普及啓発を行います。
- 避難所における快適性の向上を図ります。
- 急傾斜地の崩壊対策など、災害発生等の被害軽減にかかる措置を実施し、住民の安全確保を図ります。
- 川や水路を適正に整備、管理し流域住民の安全確保を図ります。
- 林地災害防止のため、間伐などの森林整備や治山事業を推進します。
- 市民の安心・安全につながる防犯活動を推進します。
- 災害等による建物倒壊の被害を防ぐため、旧耐震基準の木造住宅の耐震化を推進します。
- 老朽化した上下水道の施設や管路の更新・耐震化を行います。

2 消防機能の強化

- 火災などの災害に迅速に対応するため、消防署の体制整備・機能強化を推進します。
- 消防署所の適正な配置を進めます。
- 地域防災力の向上のため、消防団の人材確保や処遇改善、組織力向上に取り組み、消防団活動を推進します。
- 大規模災害や複雑多様化する災害に対応するため、消防の広域連携と外部からの支援受け入れ体制の強化を図ります。
- 市民の防火に対する意識を高めるため、火災予防に関する普及啓発活動を推進します。

3 交通安全対策の強化

- 市民と行政が一体となって、交通事故防止と交通安全思想の普及徹底を図ります。
- 交通弱者である歩行者、特に高齢者や児童・生徒の安全対策を重点として交通安全対策を推進します。

関連する主な個別計画

- ・ 恵那市地域防災計画
- ・ 恵那市国土強靱化地域計画

関連する主な部署

危機管理課 / 建設課 / 林政課 / 建築住宅課
上下水道課 / 消防本部

取組の柱8 都市基盤・公共交通の整備



背景と課題

- 人口減少、少子高齢化の進行により、空き家や低未利用地の増加が目立ち、商店街の衰退やにぎわいの喪失、空洞化が進んでいます。地域によっては、地域コミュニティや生活関連施設の維持が困難となっています。
- 一方で、恵那市が有する豊かな自然環境や文化・歴史に愛着と誇りを持つ市民が多いことから、美しい自然景観、歴史的資源等、恵那市の特性や貴重な資源を積極的に活用した持続可能な都市運営が求められています。
- 市民の生活水準の向上や多様化するニーズに対応するため、交通インフラの整備など、さらなる利便性・安全性の向上が求められています。

目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
リニア基盤整備計画事業進捗率	15.1 %（R6）	53.1 %
重要管路の耐震化率	上水 53.7 %（R6） 下水 35.7 %（R6）	上水 78.8 % 下水 52.4 %
公共交通機関の年間利用者数	500,472 人（R6）	540,000 人

取り組み

1 住みやすいまちづくりの推進

- 広域的な道路の整備を促進し、交通の利便性の向上を図ります。
- 土地所有者の協力のもと、計画的・効率的に地籍調査を進めます。
- 災害等による倒壊の被害を未然に防ぐため、適切に管理されていない空家等の対策を推進します。
- リニア開業や瑞浪恵那道路の開通を活かしたまちづくりを推進するため、計画的なインフラ整備や周辺の土地利用を進め、快適な都市空間を整備します。
- 瑞浪恵那道路の整備促進と恵那峡SAスマートIC（仮称）の整備により、中央自動車道へのアクセス性の強化、観光や産業の活性化、市内中心部の交通混雑解消などを図ります。
- 下水道区域外での合併処理浄化槽の設置に対する支援を行います。

2 快適な生活環境の維持・充実

- 市道を安全で快適に利用できるよう、整備や維持管理に努めます。
- 避難所などの重要な施設に接続する上下水道の施設や管路の更新・耐震化など、計画的かつ効率的な整備を進めます。
- 公営住宅を安全に使い続けられるよう、適正な管理を推進します。
- 市民が集い、賑わいを創出する空間として、公園の整備を進めます。

3 公共交通の利便性向上

- 地域住民にバスや鉄道の活用を促し、公共交通の充実と活性化を図ります。
- 地域住民も観光客も便利・快適に移動できるよう、鉄道やバスを連携させた一体的な公共交通ネットワークの構築を進めます。
- 様々な交通手段をスムーズに利用できるMaaS（マース）の実現と、自動運転などの新しい技術の活用により、誰もが快適に移動できる次世代の交通環境を整備します。

関連する主な個別計画

- ・ 恵那市リニアまちづくり基盤整備計画
- ・ 恵那市都市計画マスタープラン
- ・ 明知鉄道沿線地域公共交通活性化計画

関連する主な部署

- 建設課 / 都市整備課 / 上下水道課 /
- 建築住宅課 / 交通政策課

取組の柱9 自然・環境保全の推進



背景と課題

- 恵那市の豊かな自然環境を次代に引き継ぐために、生物多様性保全への取り組みや、山間地域の荒廃抑止、荒廃農地の発生防止・解消が必要です。里山環境の再生・継承と持続的な自然資源管理の必要性が高まっています。
- エコセンター恵那や藤花苑は、供用開始から20年以上が経過していることから老朽化が見られ、サービスの維持に向けた対応が必要です。
- 循環型社会を実現するためのさらなるごみの減量化・資源化の取り組みを継続していく必要があります。
- 近年、地球温暖化が原因と考えられる災害や異常気象が多発しており、地球温暖化対策をしていくことが人類共通の課題で、全ての方が自主的かつ積極的にこの課題に取り組んでいく必要があります。

目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
1人1日あたりのごみ排出量	758 g（R5）	742 g
再生利用率（リサイクル率）	59.3 %（R5）	64.4 %
太陽光システム設置件数（市内持ち家）	2,018 件（R5）	3,100 件

取り組み

1 自然との共生の推進

- 豊かな恵那の自然を守るため、里山整備、森林整備を推進します。
- 農地の保全や耕作放棄地の再生を行うとともに、新規就農支援を推進します。
- 棚田オーナー制度、イベント実施、農業体験の受け入れなど、恵那市の自然を活かした交流人口の拡大を図ります。

2 循環型社会の構築

- 地域常設資源回収拠点やふれあいエコプラザ等での資源回収による再資源化を推進します。
- 環境に関するイベントなど市民の資源リサイクルの意識を高める活動を行います。
- ごみの分別やマナーの徹底のための広報・啓発を通して、ごみの分別を推進します。
- 近隣自治体と協力し、ごみ処理を広域化することで、効率的・安定的なごみ処理体制の構築を図ります。
- し尿の収集・運搬を計画的に行い、し尿処理施設の汚泥を堆肥などとして有効利用します。

3 ゼロカーボンシティの実現

- 森林による二酸化炭素吸収量の維持・増加のため、森林整備を推進するとともに、炭素の固定化のため、木材利用を推進します。
- 地球温暖化対策だけでなく、エネルギーコスト削減にもつながる「省エネ」の取組を推進します。
- 電力の再生可能エネルギーへの置き換えや、再生可能エネルギーを作り出す「創エネ」の取り組みを推進します。
- 家庭や事業所の二酸化炭素排出量の抑制を図るため、必要な設備等の導入を支援します。
- 二酸化炭素の吸収源対策として「森林吸収量」を確保するため、適切な森林管理を推進するとともにJ-クレジットやG-クレジットの活用を推進します。
- 小中学校で、地球環境の現状や自分たちができる身近な環境保全活動などを学ぶ環境学習の機会を設けます。

関連する主な個別計画

- ・ 恵那市環境基本計画
- ・ 恵那市地球温暖化対策実行計画

関連する主な部署

環境課 / 農政課 / 林政課

取組の柱 10 産業・観光振興の推進



背景と課題

- 恵那市の産業構造は製造業が中心で、紙・パルプ、窯業・土石製品、プラスチック製品の生産額が特に高いことが特徴です。
- 全国的な少子高齢化・人口減少の進展により、恵那市の産業にも人材不足や地域経済の縮小などの影響を及ぼし、恵那市の経済を支える中小企業、小規模事業者の存続に向けた大きな課題となっています。
- 恵那市には恵那峡や笠置峡などの豊かな水辺空間、中山道や岩村城下町などの歴史資産、根の上高原のような美しい自然景観が数多く存在します。これらの魅力を活かした観光振興が求められています。

目標指標

※：R8年度からの累計件数

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
恵那市商工振興補助金（起業支援事業）の適用件数	一件（R7）	80 件（※）
事業所の新規立地件数（企業等立地（再投資）奨励金・本社機能移転奨励金の適用件数）	一件（R7）	16 件（※）
観光入込客数	343 万人（R5）	410 万人

取り組み

1 産業振興の推進

- 地域の経済団体などの関係機関と連携し、市内事業所の経営改善や販路開拓、事業承継などの取り組みを支援することで、市内の産業振興を図ります。
- 新産業の創出による地域課題の解決や、雇用の確保のため、起業・創業を支援します。
- 空き店舗の活用や商店街でのイベント開催の支援などを通して商店街の賑わいの創出に取り組みます。
- 地域通貨などの導入による地元消費の拡大と、食のブランディングによる地域経済の活性化を図ります。

2 雇用対策・企業誘致の推進

- 労働者の福利厚生を促進し、生活の安定を図ります。
- 経済団体、学校、関係自治体などと連携し、市内企業への就労支援や労働力確保のための雇用対策事業を行います。
- 年齢、性別、障がいの有無、家族の状況に関わらず、誰もが希望する働き方を実現できる環境を整備します。
- 市内事業所の事業拡大の支援を通して、雇用の拡大に向けた取り組みを推進します。
- リニア開業を見据え、サテライトオフィスやリモートワークなどの新しい働き方の創出と企業誘致の推進を図るとともに、新たな事業用地の確保に取り組みます。

3 観光振興の推進

- 観光客の市内滞在時間延長に向け、施設や店舗の魅力を磨き、賑わい創出の拠点を整備します。
- リニア開業を見据え、広域観光連携を強化することで観光客を増やすとともに、多様性・多面性のある観光地づくりを進めます。
- 恵那市ならではの自然や歴史を活かしたアウトドアレジャーと歴史観光を推進します。
- 交流人口拡大と地域活性化を図るため、SLなどの産業遺産を活用したまちづくりを推進します。

関連する主な個別計画

- ・ 恵那市産業振興ビジョン
- ・ 恵那市観光ビジョン

関連する主な部署

商工課 / 観光交流課

取組の柱11 農林業振興の推進



背景と課題

- 恵那市の農業は、稲作と畜産が中心となっていますが、後継者不足や高齢化の進展などにより、農家数、経営耕地面積のいずれも減少傾向にあります。
- 林業は、木材価格の低迷、森林・林業関係者の高齢化等の理由により、適切な整備・管理が行われていない森林が多くなっています。
- 「食」は、地域の魅力として観光振興の推進にも重要な役割を果たしていること、「農」は、恵那市の魅力の源泉である農村固有の美しい景観を創出していることを踏まえ、豊かな食生活や地域の魅力、地のものを食べる喜びを次代に伝えていくことが大切です。

目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
認定農業者等の数	87人（R6）	92人
学校給食の地元農産物使用率	20.6％（R5）	35.0％
林業従事者数	62人（R5）	67人

取り組み

1 農業・畜産業振興の推進

- 農業の地域計画、農業振興地域整備計画を推進し、農地の適切な利用を促進します。
- 農家の規模拡大、新規就農を伴走型で支援し、地域の農業を担う中心的な農家を確保・育成します。
- 日本型直接支払制度を推進し、農業用施設の維持管理と兼業農家の継続的な営農を支援します。
- 少人数で大規模に営農できる効率的な農業を実現するため、スマート農業機械の導入や、ほ場整備事業を推進します。
- 有害鳥獣の捕獲活動や被害防止に対して支援することで、市民の生活環境を守り、農作物への被害防止を図ります。

2 食によるまちづくりの推進

- 市内飲食店や学校給食で使用される食材の地元産率を高め、地産地消を推進します。
- 食による交流人口の拡大等、恵那グルメによる食産業の活性化を推進します。
- 発酵食文化を活用し、地産地消及び産業の活性化、伝統食の継承の推進を図ります。
- 家庭や地域で培われてきた郷土食や行事食を若い世代に伝え、恵那の味を次世代に伝承します。
- 市民の伝統食や地元農産物、農業への興味・関心の向上を図ります。

3 林業振興の推進

- 森林の持つ多面的機能を発揮させるため、森林整備を推進します。
- 木材利用など森林資源の活用を進めるための取り組みを推進します。
- 森林を支える人と地域を育てるため、担い手の確保・育成を行います。
- 林道の適切な維持管理により、森林整備促進及び多目的な利用を図ります。

関連する主な個別計画

- ・ 恵那農業振興地域整備計画
- ・ 農業地域計画
- ・ 恵那市たべる推進計画
- ・ えなの森林づくり基本計画

関連する主な部署

農政課 / 林政課

取組の柱 1 2 協働のまちづくりの推進



背景と課題

- 恵那市は、平成16年の市町村合併に合わせて地方自治法に基づく地域自治区制度を導入し、各地域の特色ある事業の推進を図ってきました。
- 高齢化や人口減少に伴う担い手不足、地域コミュニティの希薄化、情報格差などが課題となっています。多様な住民が参画できる仕組みづくりや、地域資源を活かした持続可能な地域運営が求められています。
- 外部人材の活用や多文化共生など様々な視点での地域活性化や、移住定住の取組による人口減少対策が必要です。

目標指標

指標	基準値（年度）	目標値（R11年度）
各地域の地域計画に定めた基本施策の実施率	— %（R7）	100 %
ふるさと納税額	2.3 億円（R5）	10.0 億円
移住支援制度を利用して移住した人数	136 人（R5）	150 人

取り組み

1 地域自治・地域福祉の推進

- コミュニティセンターを拠点とした地域住民のコミュニティ活動の活性化に努めます。
- 自治会加入を促進するなど、地域自治力の向上と自主自立の地域運営を推進します。
- 地域計画に基づく、課題解決に向けた地域の取り組みを支援します。
- 人権啓発推進や社会福祉対策に係る支援を行うとともに、人権問題の解消に向けた理解を深めます。
- 複雑化・複合化した課題の支援ニーズに対応するため、関係機関が協働・連携して課題の解きほぐしと、役割分担による課題解決を図ります。（再掲）
- 地域福祉に関する多様な団体（民生委員・児童委員など）と連携しながら、地域の課題や地域住民の困りごとを把握し、必要な支援につなげます。（再掲）

2 市民活動・地域活性化の推進

- 市民活動団体の育成と活動の活性化を促進し、行政と市民活動団体がそれぞれの強みを活かし、協力し合うことで、地域課題の解決や魅力的な地域づくりを進めます。
- 地域おこし協力隊などの外部人材を活用し、地域の活性化を図ります。
- 恵那市国際交流協会、岐阜県ポランド交流協会等国際交流団体の活動支援など多文化交流事業を通じて、国際感覚豊かな人材育成を図ります。
- 地場産業の育成と地域経済の活性化を図るため、ふるさとえな応援寄付金制度（ふるさと納税）を推進し、新たな自主財源の確保を進めます。
- 様々な特長を持つ大学等と連携したまちづくりに取り組み、地域活性化と人材育成を図ります。

3 移住定住の推進

- 移住定住促進事業を通じて恵那市をPRし、交流人口や関係人口の拡大を図ります。
- 若い世代の移住の増加や、市内に住み続けてもらうための支援を行います。
- 地域と連携しながら、移住希望者への相談・サポート体制を充実させます。
- 結婚を支援するため、結婚相談所の運営等、出会いの場の提供、相談事業の支援等を行います。

関連する主な個別計画

・ 恵那市過疎地域持続的発展支援計画

関連する主な部署

地域振興課 / 社会福祉課 / 企画課

(6) 重点プロジェクト

基本構想で定めた将来像「自然とともにひととまちが輝く 活力あふれる恵那」の達成に向け、基本計画（4年間）で特に力を入れて推進する取組です。「リニア開業を見据えて新しい人の流れをつくる」を重点テーマとし、3つの重点プロジェクトを定めます。

重点テーマ

リニア開業を見据えて新しい人の流れをつくる

リニア開業による効果

都市部との移動時間が大幅に短縮！アクセス向上！

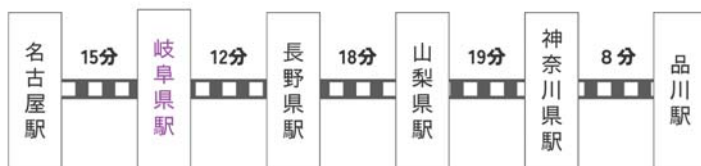
時速500kmで東京・大阪間を運転するリニア中央新幹線。開業後は、岐阜県駅の中津川から東京（品川）まで約1時間、名古屋までは約15分の距離になります。

地方に住みながら
都市部の仕事をする
新しいライフスタイル
が可能に！



地方と都市部との
交流が今まで以上に
活発に！

遠方の地域への
旅行・観光が
しやすくなる！



リニア開業に向けたネットワークの構築

1 広域アクセス

- ★ 岐阜県駅から恵那市への交通アクセスを強化
- ★ 周辺地域との広域的なアクセスを強化



ひと・もの・かねを
外から呼び込む
新しい流れを作る

2 市内アクセス

- ★ 周辺部から市街地へ流入する交通を分散化
- ★ 市街地の混雑を緩和



よりスムーズな移動と
環境負荷の軽減

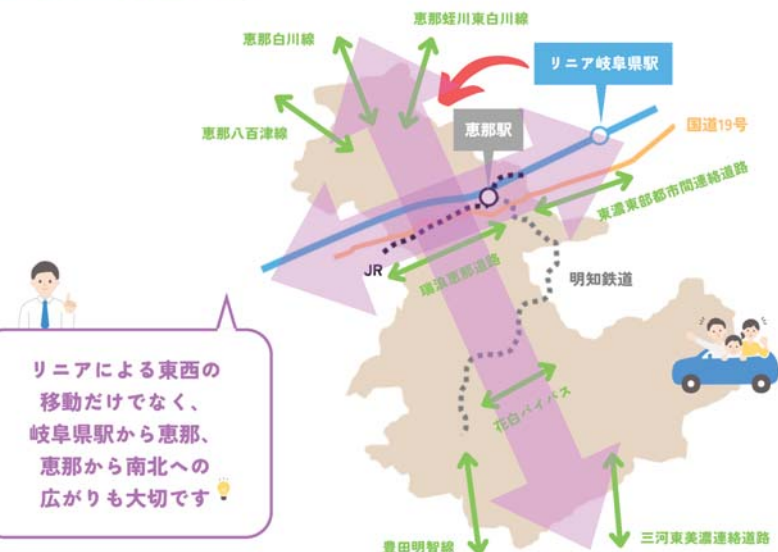
3 必要な基盤整備

- ★ 道路と生活基盤の整備を一体的に進める
- ★ 快適に暮らせるまちづくり



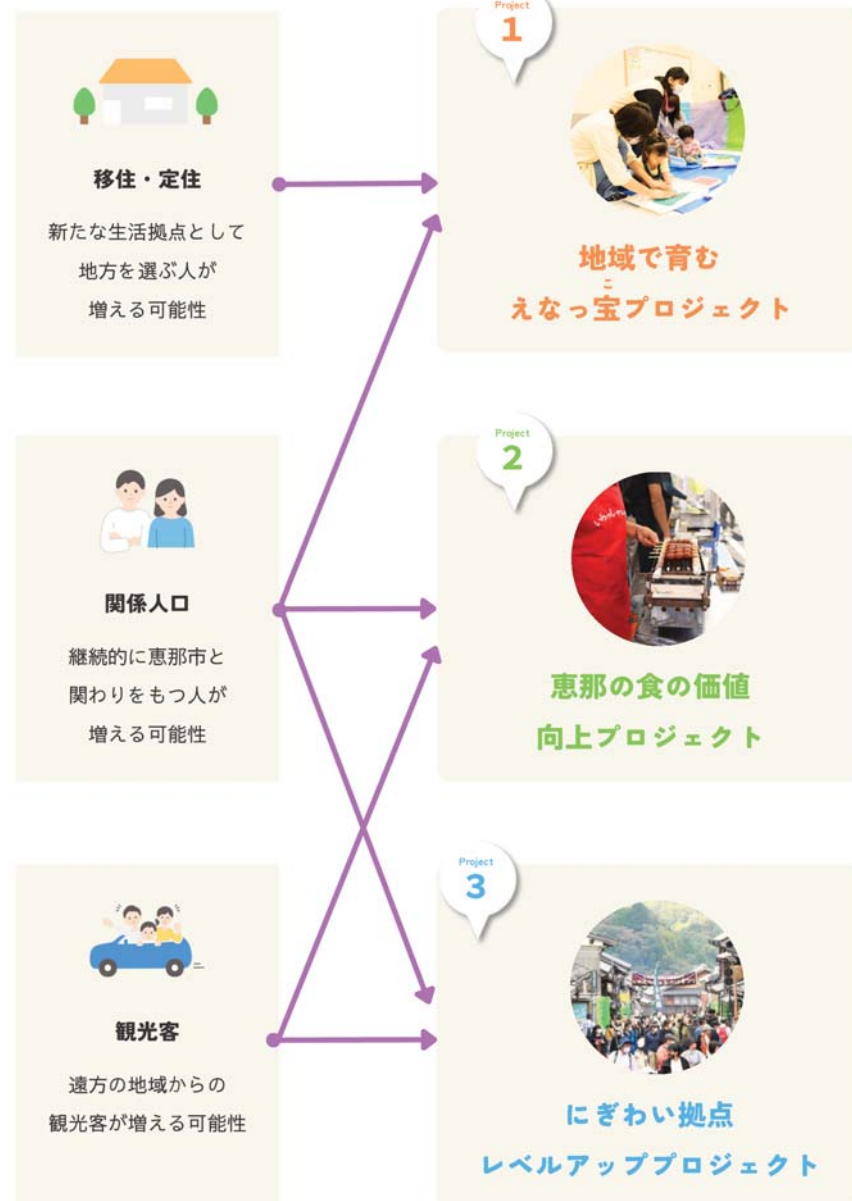
リニアや広域幹線道路の
整備の効果を
広く波及させる

人・モノ・文化の流れ



新しい人の流れの可能性

重点プロジェクト



Project 01

地域で育む えなっ宝プロジェクト



主な取り組み

● 屋内遊び場の整備

屋内遊び場は、子育て世代にとって魅力的です。子育て世代の移住・定住を促進するほか、近隣地域からの多くの家族連れが訪れることが期待できます。



● 新しい公園の整備

子育て世代にとって、公園の有無は住まい選びの重要な要素の一つです。子どもたちが安心して遊べる場所を提供し、子育て世代の移住・定住を促進します。



● こどもの居場所づくり

居場所が必要な子どもたちが安心して過ごせる場の充実、地域で子どもたちを支える体制は、移住・定住を検討する上で魅力的な要素となります。



この他にも様々な取り組みを通じて、子育て世帯のニーズに合わせた魅力的な子育て環境を整備することで、子育て世代や若者世代が訪れたい、住み続けたい、移り住みたいまちを目指します。

目標指標

(※) 高校生未満の子どもがいる方
子育て環境が良いと感じる市民(※)の割合

35.0 %

(基準値：31.7 % R6年度)



恵那の食の 価値向上プロジェクト



主な取り組み

● 発酵食文化の伝承・PR

恵那市の発酵食品をテーマにした食のイベントによる観光客誘致や、食や健康への関心が高い方々を中心とした関係人口の増加につなげます。



● 「恵那ふうど認証」・えなブランド認定

恵那市ならではの食の魅力を可視化し、食のブランド化を図ります。また、認定された飲食店や加工事業者は、観光客にとって魅力的な選択肢となります。



● 恵那市産の旬の食材の使用率向上

(市内飲食店、学校給食など)

地産地消は、観光客や食への関心の高い人々を惹きつけます。また、地元産の旬の食材を使った給食は、地域の魅力を知るきっかけとなり、愛着を育みます。



この他にも様々な取り組みを通じて、恵那市ならではの食の価値を向上させることで、恵那市の食文化を目的とした観光客の増加や関係人口の拡大を目指します。

目標指標

学校給食の地元農産物使用率

35.0 %

(基準値：20.6 % R5年度)



にぎわい拠点 レベルアッププロジェクト



主な取り組み

● 空き店舗を活用した宿泊施設・テナント

多様化する宿泊ニーズに応える宿泊施設の整備を進めることで、観光客を呼び込みます。また、テナントとしての活用を進め、新しい人の流れを作ります。



● 国内外からの観光誘客

恵那市ならではの観光資源を観光の拠点としてさらにレベルアップさせることで、これまでは遠方だった国内外の地域からの観光客を呼び込みます。



● 地域経済の循環

地域通貨などの活用を通じて、地域住民が地域のお店を知る機会が増え、地域コミュニティが活性化されるほか、観光客や買い物客の誘致にもつなげます。



この他にも様々な取り組みを通じて、恵那市内のにぎわい拠点の魅力を向上させることで、市民はもちろん国内外から訪れる観光客の方々がより楽しめるまちを目指します。

目標指標

恵那市商工振興補助金（空き店舗有効活用促進事業）の適用件数（R8～R11延べ件数）

30 件

(基準値：7 件 R6年度)



3 参考資料

(1) 策定体制

庁内における検討組織である総合計画策定本部と、市民や各種団体の委員から構成される総合計画審議会を中心に策定を進めました。さらに、市民の皆様の声を計画に反映するため、中高生ワークショップ、小中高生アンケート、市民アンケート、パネル及びWebでのアンケートなどを実施し、市民参画の機会を設けました。



(2) 策定の経過

令和6年度から、策定に向けた作業を進めてきました。市民の皆様のご意見や、審議会での協議、パブリックコメントでいただいた意見を踏まえ、さらに協議し、令和7年9月市議会定例会に基本構想及び基本計画の策定に関する議案を提出、可決されました。

時期	市議会	審議会	策定本部	市民参画	内 容
R6.3	●				計画策定の情報提供
R6.5			●		策定方針の説明
R6.6		●			諮問、策定方針の説明
				●	ワークショップ（高校）
R6.7～9				●	各種アンケート・ヒアリング調査
R6.10				●	ワークショップ（中学校）
R6.11			●		基本構想の骨子案の説明
R6.12		●			基本構想の骨子案の説明
R7.3		●	●		基本構想の素案・基本計画の骨子案の説明
R7.4		●	●		基本構想の案・基本計画の素案の説明
R7.5～6	●			●	パブリックコメント
R7.7		●	●		基本構想・基本計画の最終案の説明
		●			答申
R7.9	●				計画案を議決

(3) 市民参画

総合計画の策定にあたり、新しい計画に広く市民の声を反映するため、各種アンケート調査やワークショップなどを開催しました。

1. 市民の皆様からのご意見

■ 市民アンケート（令和6年8月19日～9月6日）

対象者：18歳以上の市民 2,000 人（無作為抽出）
内 容：恵那市のまちづくりに関するアンケート調査（紙・Web）
結 果：回答数 891 件（回答率 44.6 %）



■ 個別会議の委員アンケート（令和6年6月12日～9月27日）

対象者：個別会議の委員
内 容：20年後の理想の恵那市と必要な取り組みに関するアンケート調査
結 果：回答数 43 件

■ 総合計画審議会委員個別ヒアリング（令和6年7月17日～9月5日）

対象者：総合計画審議会委員（16 人）
内 容：恵那市の良さ、課題、20年後のビジョンなどに関するヒアリング調査

■ 意見募集パネル・Webアンケート（令和6年8月9日～9月20日）

対象者：どなたでも
内 容：恵那市の自慢、20年後の理想の恵那市についてのパネル・Webアンケート
結 果：回答数 48 件

■ パブリックコメント（令和7年5月20日～6月20日）

対象者：どなたでも
内 容：計画案に対する意見募集
結 果：7通（5 人）



2. 小中高生の皆様からのご意見

■ 小中学生アンケート（令和6年9月6日～9月20日）

対象者：市内の小学6年生・中学3年生（計 816 人）
内 容：恵那市のまちづくりに関するアンケート調査（Web）
結 果：回答数 656 件（回答率 80.4 %）

■ 高校生アンケート（令和6年9月6日～9月20日）

対象者：市内の高校3年生（361 人）
内 容：恵那市のまちづくりに関するアンケート調査（紙・Web）
結 果：回答数 301 件（回答率 83.4 %）

■ 恵那西中学校ワークショップ（令和6年10月16日、10月29日）

対象者：恵那西中学校2年生（4クラス 129 人）
内 容：恵那市の地域課題と自分たちにできることを考えよう（グループワーク）

■ 中学生と恵那市の未来を語る会（令和6年7月26日）

対象者：市内中学校の代表生徒（34 人）
内 容：各校のSDGsに関する取組、20年後の理想の恵那市について発表

■ 恵那高校ワークショップ（令和6年6月13日）

対象者：恵那高校1年生（3クラス 120 人）
内 容：20年後の理想の恵那市を考えよう（グループワーク）

■ 恵那南高校ワークショップ（令和6年6月18日）

対象者：恵那南高校1年生（観光資源研究グループ 6 人）
内 容：20年後の理想の恵那市を考えよう（個人ワーク）



(4) 市民意識

恵那市のまちづくりについて、アンケートによる市民意識調査を行いました。

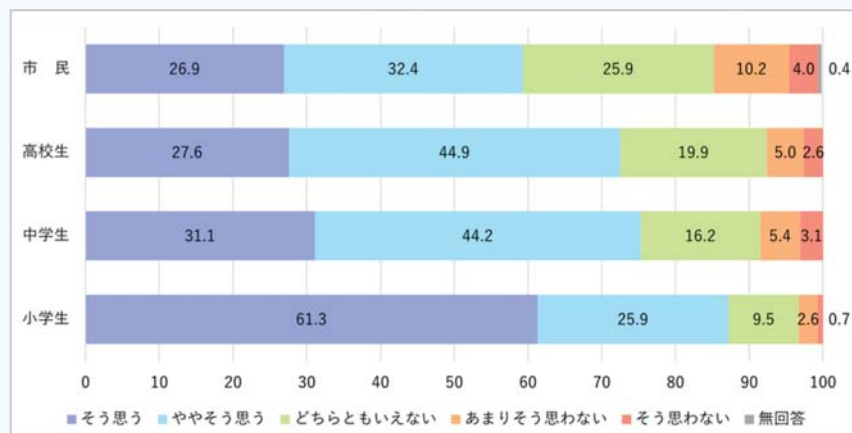
小学生～高校生では、7割以上、市民では5割以上の方が「恵那市は住みやすいまち」とできていることがわかりました。

20年後の恵那市については、小学生～高校生では「子育てしやすいまち」、市民では「救急・医療の体制が整っているまち」への希望が最も多くなりました。

	小中学生	高校生	市民
対象者	小学6年生 中学3年生	高校3年生	18歳以上 2,000人
期間	R6.9.6～9.20	R6.9.6～9.20	R6.8.19～9.6
回収率	656件 80.4%	301件 83.4%	891件 44.6%

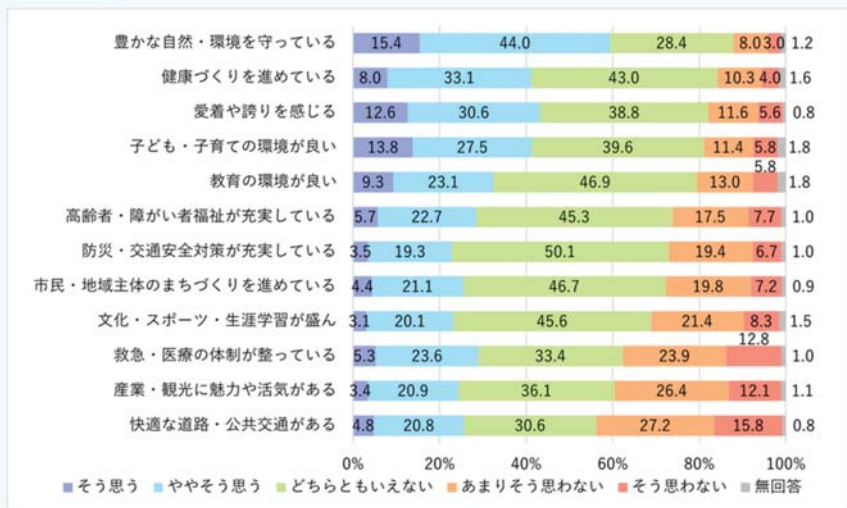


問1 あなたは、恵那市は住みやすいまちだと思いますか？

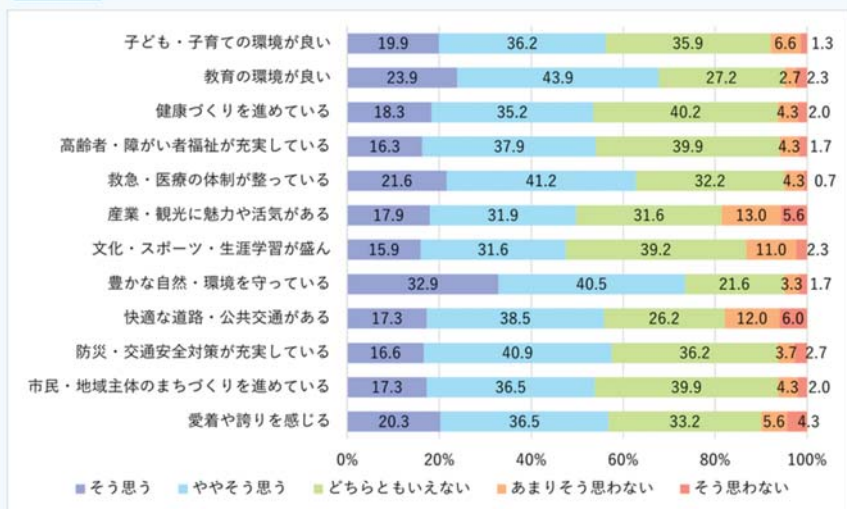


問2 あなたは今の恵那市についてどう思いますか？

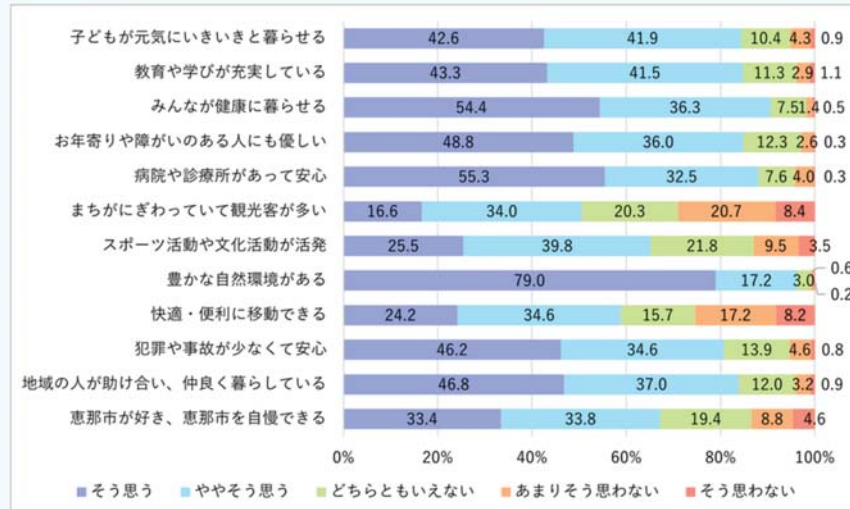
市民



高校生

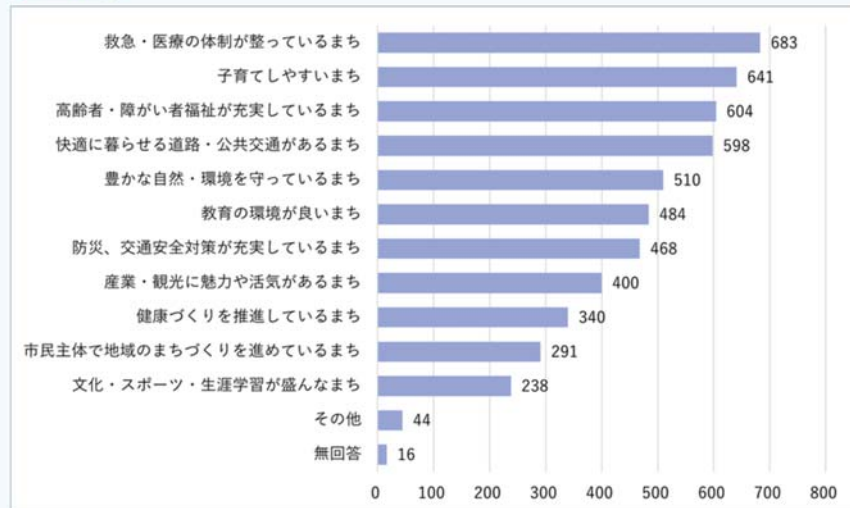


小中学生

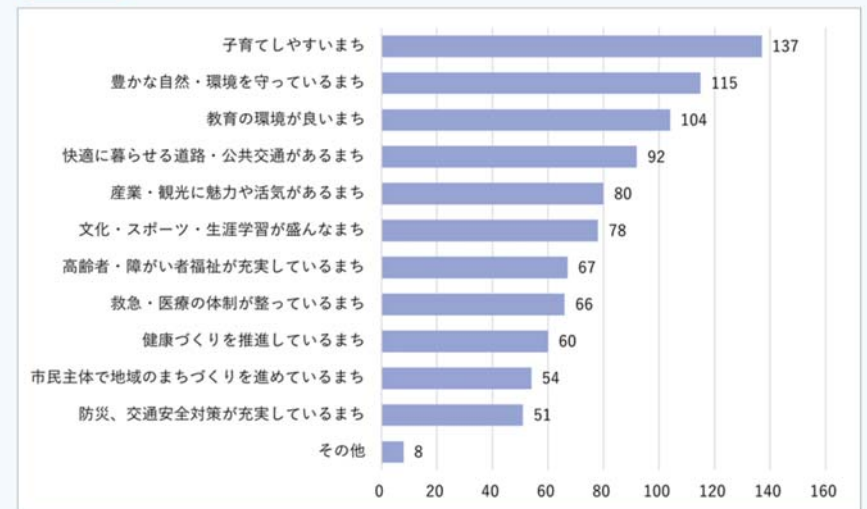


問3 あなたは20年後の恵那市がどんなまちになってほしいと思いますか？

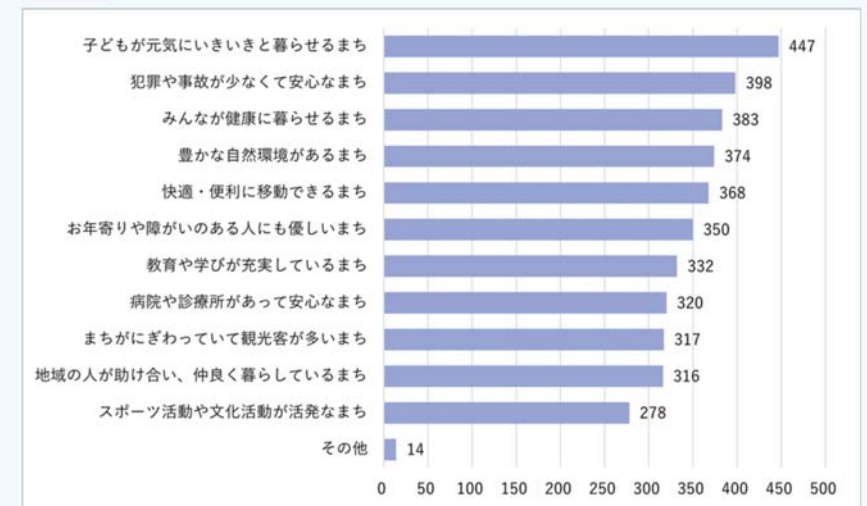
市民



高校生



小中学生



(5) 総合計画審議会

1. 会議の経過

■ 令和6年度第1回恵那市総合計画審議会（令和6年6月24日）

- ・ 諮問
- ・ 総合計画審議会の概要について
- ・ 総合計画及び総合戦略の概要について
- ・ 次期総合計画の策定方針について

■ 令和6年度第2回恵那市総合計画審議会（令和6年12月12日）

- ・ 各種調査等の結果について（報告）
- ・ 第3次恵那市総合計画の全体構成について
- ・ 第3次恵那市総合計画 基本構想の骨子案について

■ 令和6年度第3回恵那市総合計画審議会（令和7年3月17日）

- ・ 第3次恵那市総合計画 基本構想の案について
- ・ 第3次恵那市総合計画 基本計画の骨子案について

■ 令和7年度第1回恵那市総合計画審議会（令和7年4月25日）

- ・ 第3次恵那市総合計画の素案について

■ 令和7年度第2回恵那市総合計画審議会（令和7年7月11日）

- ・ パブリックコメントの結果について（報告）
- ・ 第3次恵那市総合計画の最終案について

2. 委員構成

会 長	服部 敦	（中部大学）
副会長	和仁 誠	（恵那市地域自治区会長会議）（R7.3まで）
	瀬瀬 佳恭	（恵那市地域自治区会長会議）（R7.4から）
委 員	市川 克典	（公益財団法人 恵那市スポーツ連盟）
委 員	伊藤 浩	（公募）
委 員	岩井 慶次	（恵那市防災研究会）
委 員	鶴飼 敏伸	（社会福祉法人 恵那市社会福祉協議会）
委 員	岡田 努	（えなの森林づくり推進委員会）
委 員	沖村 瑠璃	（公募）
委 員	越智 信行	（恵那市SDGs推進協議会）
委 員	加藤 幸利	（恵那市民生委員児童委員協議会）
委 員	柘植 麻美	（恵那商工会議所）
委 員	樋田 千史	（恵那市教育委員会）
委 員	西尾 吉江	（恵那市恵南商工会）
委 員	西尾 綾介	（恵那市子ども・子育て会議）（R7.3まで）
	小栗 崇	（恵那市子ども・子育て会議）（R7.4から）
委 員	長谷川 幸乃	（一般社団法人 恵那市観光協会）（R7.3まで）
	小川 智明	（一般社団法人 恵那市観光協会）（R7.4から）
委 員	矢頭 重保	（恵那市農業振興協議会）
委 員	山田 恵市	（公益財団法人 恵那市文化振興会）
委 員	吉村 享平	（公募）



3. 諮問文

ま企第377号
令和6年6月24日

恵那市総合計画審議会
会長 服部 敦 様

恵那市長 小坂 喬峰

次期恵那市総合計画の策定について（諮問）

貴審議会に対し、恵那市総合計画条例第6条の規定に基づき、下記のとおり諮問します。

記

- 1 諮問事項
次期恵那市総合計画の策定について

- 2 諮問理由
本市では、平成27年度に第2次恵那市総合計画を策定し、「人口減少対策」及び「市（財政）の存続」を全施策・事業を行う上での優先する視点として位置付け、総合的かつ計画的なまちづくりに取り組んできました。また、合わせて地域経済の縮小を克服し、人々が安心して暮らせるような持続可能なまちづくりを目指して、恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地方創生に取り組んでいるところです。
この間、新型コロナウイルス感染症を契機とした価値観や生活様式の変容、少子高齢化のさらなる進行やデジタル化の急速な発展など社会経済情勢は大きく変化しています。恵那市においても、市民生活に関わる多くの課題が顕在化してきています。
こうした中、両計画が令和7年度をもって最終年を迎えることから、これまでの取組状況や課題等を検証するとともに、社会経済情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、課題を共有する総合戦略を盛り込んだ新たな総合計画の策定に関して諮問し、意見を求めるものです。

4. 答申文

令和7年7月29日

恵那市長 小坂 喬峰 様

恵那市総合計画審議会 会長 服部 敦

次期恵那市総合計画の策定について（答申）

令和6年6月24日付けま企第377号で諮問のありました標記の件について、当審議会で慎重に審議した結果、別冊のとおり取りまとめましたので、答申します。

なお、計画の推進に当たっては、審議会での審議過程で出された意見や、市民アンケートなどで寄せられた市民意見を十分に尊重してください。
また、4つの基本方針「未来を担うひとを育む」、「安心・健康に暮らせる」、「安全・快適に暮らせる」、「活力・魅力を生み出す」の実現に向けて、最善の努力をされるよう要望します。

記

別添

1. 恵那市みらいビジョン2045（第3次恵那市総合計画）（案）

(6) 用語集

アルファベット	AI	Artificial Intelligence（人工知能）。人間の知的な能力（例えば、認識、学習、推論、問題解決など）をコンピュータ上で実現しようとする技術や科学の総称。
	G-クレジット	岐阜県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度。岐阜県の森林が吸収した二酸化炭素を「見える化」し、その価値を取引することで、森林保全と脱炭素社会の実現を目指す仕組み。
	J-クレジット	省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO2などの排出削減量や、適切な森林管理によるCO2などの吸収量を、クレジットとして国（経済産業省、環境省、農林水産省）が認証する制度。
	ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）。情報技術（IT）と通信技術を組み合わせた技術の総称。コンピュータやインターネットなどの情報処理・通信に関わる技術全般。
	IoT	Internet of Things（モノのインターネット）。様々な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報交換を行うことで、自動的な制御や遠隔操作、新しいサービスの提供などを可能にする仕組み。
	MaaS	Mobility as a Service。情報通信技術（ICT）を活用して、複数の公共交通機関やその他の移動サービスをシームレスに連携させ、利用者の移動ニーズに合わせて最適な移動手段を検索・予約・決済・利用までをワンストップで行えるようにするサービス。
	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させた未来社会のコンセプト。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、人類史上5番目の新しい社会。
あ行	アウトリーチ支援	支援を必要としているにもかかわらず、自ら支援を求めにくい人々や、既存の支援制度・サービスにアクセスできていない人々に対して、積極的に働きかけ、必要な情報やサービスを提供することで、その人たちの生活や課題の改善を図る支援活動のこと。
	恵那ふうど認証	地域の風土に根ざした食のまちづくりに取り組む事業者などを認証する恵那市の制度。
	えなブランド認定	地域の特産品や恵那らしさを体現する「商品」や「メニュー」などを認定する恵那市の制度。

あ行	オンライン診療システム	情報通信技術（ICT）を活用して、医師と患者が離れた場所にいながら、診察、診断、処方などを行うことを可能にするシステム
か行	学習支援員	学校において、教員の指導の下、児童生徒の学習活動を支援する専門のスタッフのこと。主に、発達障がいのある児童生徒や、学習につまずきのある児童生徒など、特別な支援を必要とする子どもたちの学習をサポートする。
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に來ただけの「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと
	健康寿命	日常生活に制限なく健康に過ごせる期間のこと。寝たきりや認知症など、介護が必要な状態になるまでの期間。
	合計特殊出生率	一人の女性が一生の間に産むと推定される子どもの数の平均を示す指標。15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計して算出される。
	交流人口	ある地域に一時的に訪れる人々のこと。観光客、ビジネス客、イベント参加者、帰省客など。
	高齢化率	総人口に占める65歳以上の人口の割合。
	こども発達センター	発達に支援が必要な子どもや、その可能性のある子どもに対して、早期からの相談支援、発達支援、療育などを行う専門機関。
さ行	終身雇用制度	企業が従業員を定年まで雇用し続けることを原則とする雇用慣行。従業員は、特別な理由がない限り解雇されることがなく、企業は長期的な視点で人材育成や配置を行う。
	重層的支援	複雑な課題を抱える個人や世帯に対して、複数の専門機関や制度が連携し、それぞれの専門性を活かしながら、多角的かつ継続的に支援を行うこと。
	スポーツツーリズム	スポーツを核とした観光の形態のこと。恵那市での主な例は、恵那峡ハーフマラソン、大正村クロスカントリー、笠置峡ポート・カヌー場の活用など。
	生産年齢人口	経済活動の中核となる年齢層の人口。国際的には15歳から64歳までの人口を指すことが一般的。

さ 行	セクシュアルマイノリティ	性的指向（好きになる性）、性自認（自分の性別の認識）、性表現（服装や言動など、性別を表現する方法）、体の性（生物学的な性別）のいずれかにおいて、社会で多数派とされるあり方とは異なる人々を指す総称。
	ゼロカーボン	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、実質的な排出量をゼロにすること。
	セーフティーネット	社会生活を送る上で困難に直面した人々が、最低限の生活水準を維持し、再び自立した生活を送ることができるように支えるための社会的な仕組みの総称。
た 行	地域おこし協力隊	都市地域から過疎地域などの条件不利地域に移住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PRなどの地域おこし支援、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。
	地域通貨	特定の地域社会の中で流通する、地域限定の通貨。
	地域包括支援センター	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、様々な面から高齢者やその家族、地域住民を支援する拠点。
	中等症高血圧	高血圧の程度を示す分類の一つで、収縮期血圧（最高血圧）が160～179mmHg、または拡張期血圧（最低血圧）が100～109mmHgの場合を指す。
	電子カルテ	患者の診療に関する情報を、紙のカルテではなく、電子的なデータとして記録・保存・管理するシステム。
は 行	バイスタンダー	事件、事故などの場面に居合わせた人。
	発達相談	子どもの成長や発達に関して、保護者や関係者が抱える様々な悩みや心配事について、専門家（医師、保育士、心理士、作業療法士、言語聴覚士など）に相談できる場のこと。
	ビッグデータ	従来のデータベース管理システムなどでは扱うことが困難なほど、巨大で複雑、かつ多様なデータ群のこと。
	ほ場	農作物を栽培する田畑のことです。耕地、農地と同じ。
な 行	認定農業者	農業で生計を立てており、市から経営計画の認定を受けた農業者。

や 行	ヤングケアラー	本来大人が担うべき家事や家族の世話などを日常的に行っている18歳未満の子どものこと。
わ 行	ワーク・ライフ・バランス	仕事と私生活（仕事以外の時間）の調和がとれた状態のこと。